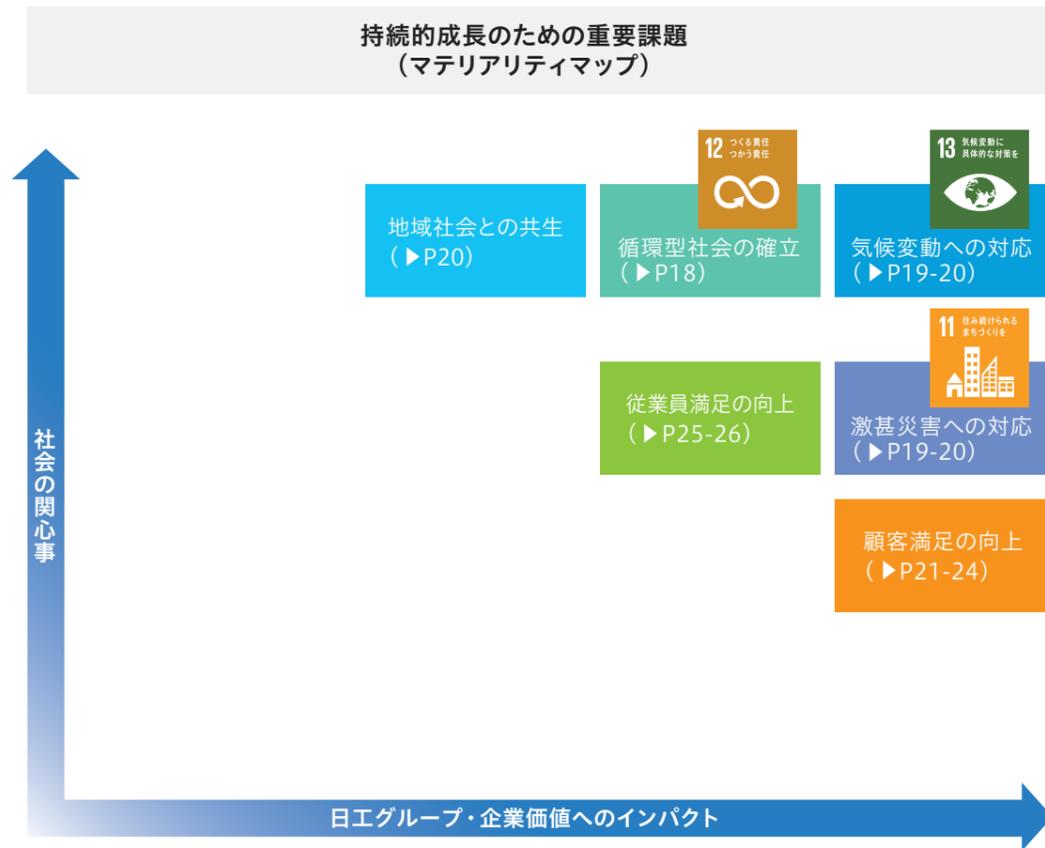


社会課題解決への貢献と事業の持続的成長を図るため企業価値向上に向けた重要課題(マテリアリティ)を特定しています。多様なステークホルダーの信頼に応え、企業理念に掲げた「未来社会への貢献」を実現するための指針として、重要課題への継続的な取り組みを推進します。



日エグループが取り組む 3つの社会課題

1

気候変動と地球温暖化 (▶P21-22をご覧ください)

化石燃料を使用する日本全国のアスファルトプラントから年間約100万トンの温室効果ガスが排出されています。プラントの低・脱炭素化は大きな課題です。



2

廃材の再資源化と循環型社会の確立

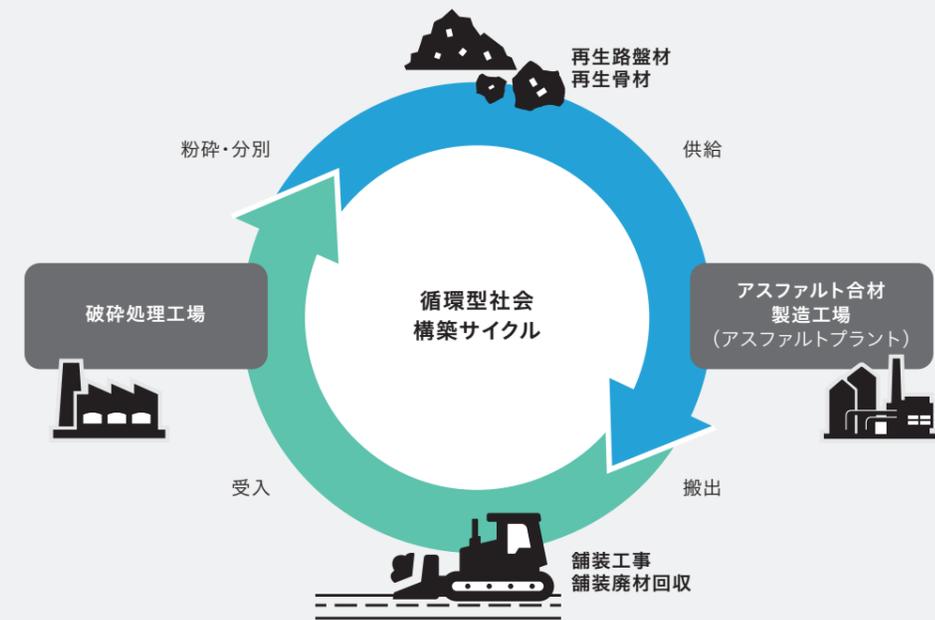


天然資源の制約、環境負荷の低減から建設・道路廃材の再資源化など資源生産性の向上と循環型社会の構築が求められています。

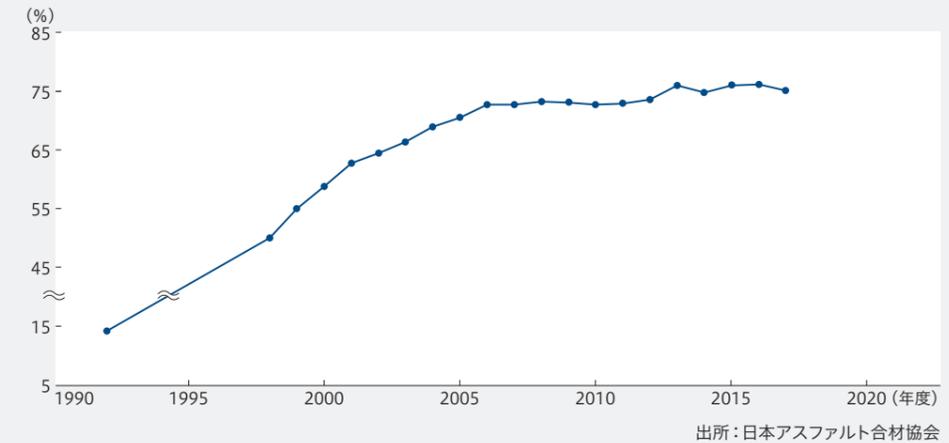
アスファルト・コンクリート廃材の再資源化を進めるため1970年代に資源リサイクルに対応したアスファルトプラント、コンクリートプラントを製品化しました。以来製品改良を進め、現在ではアスファルトプラントにおいてアスファルト原材料のうち約75%は再生合材が使用されるようになっています。

日工では、お客さまと緊密に連携して資源生産性の向上を図り、高品質なリサイクルプラントや破砕機の製品開発・メンテナンスサービスを通じて更なる環境負荷の低減に寄与します。

●コンクリート・アスファルト塊のリサイクル図



●アスファルト合材製造における再生合材比率



3



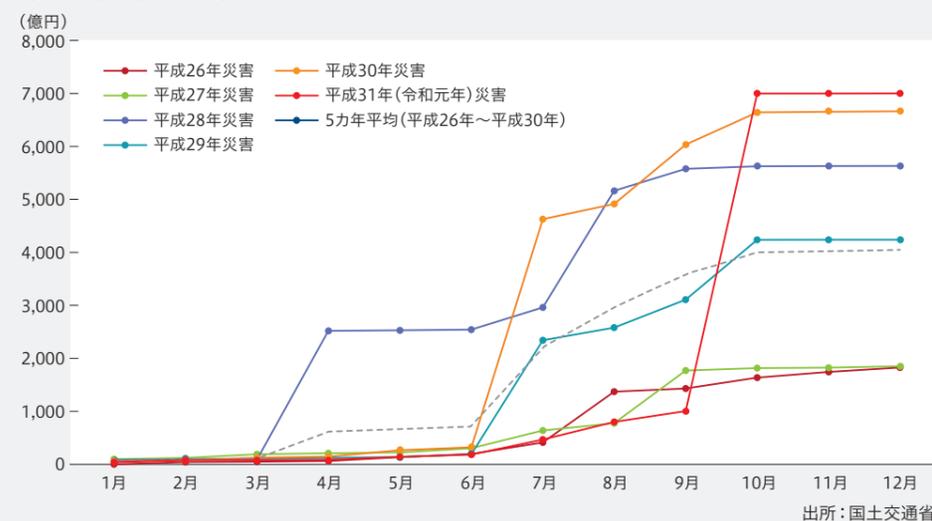
災害の激甚化と早期復興

台風、集中豪雨、地震など激甚化する自然災害からの復興第一歩は被災した当社グループのプラントの迅速な復旧から始まります。

近年全国において想定を超える雨量が記録され局地的、集中的な豪雨被害が頻発しています。台風の大型化、南海トラフ、首都直下などの大型地震、それに伴う津波や火山噴火も想定され日本国土の自然災害リスクは新たなステージに移りつつあります。

公共土木被害報告額

●累積被害報告額の推移



自然災害からの復興の第一歩は被災したアスファルトプラントやコンクリートプラントの復旧作業から始まります。過去3年間(2017-2019)の日工製被災プラント数(現場数)は微増にとどまっているものの、総手配書数(被災状況確認から完全復旧までの手配回数)は約3割増加しており、災害の激甚化にともないプラントの被災ダメージは大きくかつ複雑化しています。

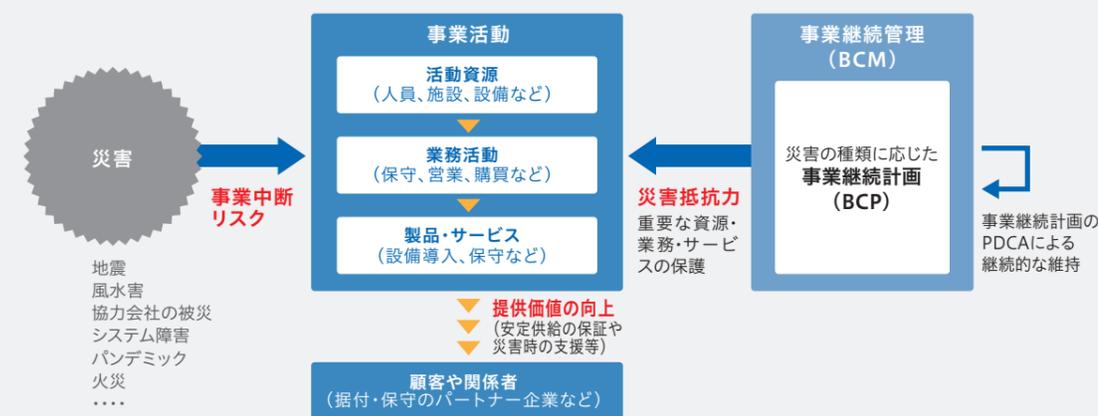
●自然災害による被災プラントの推移 (2017-2019)

年	現場数(箇所)	総手配書数(枚)
2017年	46	83
2018年	53	91
2019年	52	107

迅速な復旧に向けて事業継続マネジメント(BCM)を導入

アスファルト・コンクリートプラントの国内トップクラスのシェアを持つ企業としての社会的責任を果たすため、サプライチェーン、関連子会社、パートナー企業を含めて有事における事業継続マネジメントを策定・導入しています。購買・調達から保守メンテナンスまで一貫して、被災されたお客さまのプラントの早期復旧に対応するため安定供給の保証や災害時の多面的な支援に取り組んでいます。

事業継続マネジメントの全体像



●事業継続活動の評価と見直し

事業継続活動の自己点検	<ul style="list-style-type: none"> 事務局は各部門に指示して事業継続活動の自己点検を実施 結果は、リスク管理委員会及び取締役会に報告
事業継続活動の内部監査	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査チームは年1回内部監査 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事務局は事業継続に関する課題認識や規則類を情報提供 監査結果は、リスク管理委員会の意見を付し、取締役会で承認
事業継続活動の全体総括	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会は、事業継続活動の全体総括を行い、取締役会に報告 取締役会は今後の活動の方針と必要な改善を指示
再発防止と継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画や関連規則への違反や、想定外の被害が発生した場合 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 部門長は再発防止と継続的改善を実施して報告

地域社会との共生

当社の本社所在地は、創業時に工場を置いていた兵庫県明石市です。一般社団法人日工記念事業団では、1989年より30年以上にわたって兵庫県内の大学・工業高等専門学校に在学する学生(留学生含む)と県外で学ぶ兵庫県出身学生を支援するため返済不要の奨学金を提供しています。

さらに、兵庫県内の大学・工業高等専門学校において技術開発に関する研究を行っている研究者(教官・教員)および兵庫県内に在住し他府県の大学等にて技術研究者として従事する方々への支援として研究助成金を付与しています。

これらの助成は、日工グループへの就社や研究成果還元義務は一切なく、純粋に「支援を通じた人材育成や技術革新によって地域経済・社会の発展に貢献したい」との強い思いが込められています。

●これまでの給付・助成件数



顧客満足の向上 (▶P23-26をご覧ください)

従業員満足の向上 (▶P27-30をご覧ください)